

**令和5・6年度
さいたま市競争入札参加資格審査
業務委託【第3回追加申請用】**

別冊2 官公需適格組合特例用手引・様式

※ 申請にあたっては、必ず「令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査 業務委託【第3回追加申請用】申請の手引」をご確認ください。

【お問い合わせ先】

さいたま市財政局契約管理部契約課

電話 048-829-1179（直通）

さいたま市財政局契約管理部調達課

電話 048-829-1175（直通）

さいたま市水道局業務部管財課

電話 048-714-3080（直通）

目 次

【手引】

第1章 官公需適格組合特例の概要

- 1 算出方法の特例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 追加提出書類一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2章 特例様式記入要領

- 1 官公需適格組合資格審査数値計算表（特例様式）・・・・・・・・・・ 2
- 2 市指定様式（委託様式1～9）記入時の注意事項・・・・・・・・・・ 3

【様式】

官公需適格組合等級数値計算表（特例様式）

第1章 官公需適格組合特例の概要

1 算出方法の特例

申請日現在、中小企業等協同組合等で官公需適格組合証明を受けている者は、次に掲げる業務を申請する場合の等級の区分に係る数値の算出方法において、特例が適用できます。

建物管理等、警備及び清掃業務

2 追加提出書類一覧

特例の適用を希望する組合については、「令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査 業務委託【第3回追加申請用】申請の手引」にある提出書類のほか、以下の書類も併せて提出してください。

項番	書類名	備考
1	官公需適格組合資格審査数値計算表（特例様式）	・「第2章 特例様式記入要領」を参照してください。
2	当該組合と組合員の決算書類（写し可） ※2期分	<ul style="list-style-type: none">・当該組合と5以内の組合員の、審査基準日の直前2期分の事業年度を明記した貸借対照表、損益計算書を提出してください。・営業期間が2年未満の場合は提出可能なものを提出してください。・設立したばかりで1事業年度を経過していない場合は、設立時貸借対照表を提出してください。・新型コロナウイルス感染症の影響により直前2期分の事業年度の決算書類が提出できない場合は、「令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査 業務委託【第3回追加申請用】申請の手引」59ページをご覧ください。・令和6年能登半島地震により被災され、直近の決算書類を提出できない場合は契約課へご連絡ください。

第2章 特例様式記入要領

1 官公需適格組合資格審査数値計算表（特例様式）

官公需適格組合資格審査数値計算表								特例様式
								(金額単位:円)
組合と 組合員(5以内)	組合	組合員	組合員	組合員	組合員	組合員	合 計	左の「合計」欄の値を、それぞれ 委託様式5 の以下記入欄へ転記してください。
	× × × 組合	× × × ○	× × × ○	○ × × ×	○ × × ×	× × × ○		
等級項目等								
(1) 従業員数	5	54	23	100	10	9	201	→ ②「総従業員数」欄
(2) 自己資本額	590,000,000	10,000,000	10,000,000	80,000,000	10,000,000	10,000,000	710,000,000	→ ⑥「自己資本額」欄 (千円未満切り捨ての上、千円単位)
(3) 総資産額	229,000,000	3,576,000	4,500,000	37,400,000	3,570,000	33,824,000	311,870,000	→ ⑦「総資産額」欄 (千円未満切り捨ての上、千円単位)
(4) 流動資産	17,000,000	1,037,000	1,350,000	28,424,000	3,838,000	23,000,000	74,649,000	→ ⑧「流動資産」欄 (千円未満切り捨ての上、千円単位)
(5) 流動負債	9,500,000	373,000	783,000	13,643,000	997,000	14,490,000	39,786,000	→ ⑨「流動負債」欄 (千円未満切り捨ての上、千円単位)
(6) 直近決算売上高	21,000,000	1,900,000	1,100,000	5,200,000	690,000	520,000	30,410,000	→ ⑩「直近決算売上額」欄 (千円未満切り捨ての上、千円単位)
(7) 前期決算売上高	23,000,000	2,000,000	2,100,000	6,100,000	1,700,000	1,000,000	35,900,000	→ ⑪「前期決算売上額」欄 (千円未満切り捨ての上、千円単位)

項目	特例様式 記入要領
<p>組合と組合員の商号又は名称を記入し、(1)～(7)の各項目について、当該組合及び5以内の組合員の数値とその合計を記入してください。</p>	
(1)従業員数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査基準日現在の正規雇用の総従業員数を記入してください。 ・ 代表者、常勤の役員は人数に含めます。 ・ アルバイト、パート、契約社員、派遣社員等の非正規雇用者は人数に含めないでください。
(2)自己資本額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表の「純資産合計」欄にある数値を記入してください。
(3)総資産額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表の「資産合計」又は「負債純資産合計」欄にある数値を記入してください。
(4)流動資産 (5)流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表の「流動資産」「流動負債」欄にある数値を記入してください。
(6)直近決算売上高 (7)前期決算売上高	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2か年分の決算書における損益計算書の売上高をそのまま記入してください。

2 市指定様式（委託様式1～9）記入時の注意事項

- (1) 委託様式1～4、6～9については、組合の情報を記入してください。
- (2) 委託様式5については、②⑥⑦⑧⑨⑩⑪には官公需適格組合資格審査数値計算表（特例様式）の合計欄の数値を、①③④⑤⑫には組合の情報を記入してください。

官公需適格組合資格審査数値計算表

特例様式

(金額単位:円)

組合と 組合員(5以内) 等級項目等	組合	組合員	組合員	組合員	組合員	組合員	合 計	左の「合計」欄の値を、 それぞれ 委託様式5の 以下記入欄へ転記して ください。
(1) 従業員数								→ ②「総従業員数」欄
(2) 自己資本額								→ ⑥「自己資本額」欄 (千円未満切り捨ての上、 千円単位)
(3) 総資産額								→ ⑦「総資産額」欄 (千円未満切り捨ての上、 千円単位)
(4) 流動資産								→ ⑧「流動資産」欄 (千円未満切り捨ての上、 千円単位)
(5) 流動負債								→ ⑨「流動負債」欄 (千円未満切り捨ての上、 千円単位)
(6) 直近決算売上高								→ ⑩「直近決算売上額」欄 (千円未満切り捨ての上、 千円単位)
(7) 前期決算売上高								→ ⑪「前期決算売上額」欄 (千円未満切り捨ての上、 千円単位)